

平成 17年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5 月 20 日

上場会社名 日本光電工業株式会社
コード番号 6849

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 経営企画室長

氏名 荻野 和郎
氏名 赤羽 武
TEL (03)5996-8003

決算取締役会開催日 平成17年 5 月 20 日
配当支払開始予定日 平成17年 6 月 30 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000株)

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成17年 6 月 29 日

1. 17年 3 月期の業績 (平成16年 4 月 1 日～平成17年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3 月期	50,084	5.3	4,879	46.8	6,027	44.2
16年 3 月期	47,561	15.7	3,323	95.4	4,181	72.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3 月期	5,610	121.4	124.28	—	16.6	10.9	12.0
16年 3 月期	2,533	73.4	55.59	—	8.4	8.2	8.8

(注) ① 期中平均株式数 17年 3 月期 44,630,795株 16年 3 月期 44,718,896株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3 月期	20.00	7.00	13.00	889	16.1	2.5
16年 3 月期	12.00	5.00	7.00	536	21.6	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3 月期	57,984	36,085	62.2	812.07
16年 3 月期	52,380	31,453	60.0	702.41

(注) ① 期末発行済株式数 17年 3 月期 44,357,475株 16年 3 月期 44,711,343株
② 期末自己株式数 17年 3 月期 1,408,015株 16年 3 月期 1,054,147株

2. 18年 3 月期の業績予想 (平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,300	2,500	2,900	13 00	— —	— —	— —
通期	54,000	6,200	5,400	— —	13 00	26 00	— —

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 120円 30銭

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,106		2,954		△151	
2 受取手形		206		183		△22	
3 売掛金	※2	18,654		21,134		2,479	
4 商品		1,412		1,607		195	
5 製品		2,895		3,597		702	
6 半製品		6		5		△0	
7 原材料		88		69		△18	
8 仕掛品		65		97		32	
9 貯蔵品		1		7		6	
10 前渡金		34		20		△14	
11 繰延税金資産		589		666		77	
12 前払費用		72		103		30	
13 未収収益		129		198		68	
14 関係会社短期貸付金		9,959		6,912		△3,046	
15 未収入金	※2	6,489		7,708		1,219	
16 その他		228		120		△107	
貸倒引当金		△4,144		△1,078		3,066	
流動資産合計		39,795	76.0	44,311	76.4	4,515	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,851		5,257		405	
減価償却累計額		2,965	1,886	3,097	2,159	132	273
(2) 構築物		194		198		4	
減価償却累計額		158	35	160	38	1	3
(3) 機械及び装置		1,334		1,380		45	
減価償却累計額		1,105	229	1,120	260	15	30
(4) 車両運搬具		35		36		0	
減価償却累計額		27	7	24	12	△3	4
(5) 工具器具及び備品		7,501		7,842		340	
減価償却累計額		6,446	1,055	6,613	1,228	167	172
(6) 土地			2,008		2,008		—
(7) 建設仮勘定			43		197		154
有形固定資産合計			5,267	10.1	5,905	10.2	637

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		0		0		△0	
(2) ソフトウェア		204		252		47	
(3) 電話加入権等		16		17		0	
無形固定資産合計		222	0.4	270	0.5	47	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,011		3,319		307	
(2) 関係会社株式		2,406		2,425		19	
(3) 関係会社出資金		1,061		1,061		0	
(4) 従業員長期貸付金		35		32		△3	
(5) 関係会社長期貸付金		280		225		△55	
(6) 繰延税金資産		—		229		229	
(7) その他		425		331		△94	
貸倒引当金		△126		△126		—	
投資その他の資産合計		7,094	13.5	7,497	12.9	403	
固定資産合計		12,584	24.0	13,672	23.6	1,088	
資産合計		52,380	100.0	57,984	100.0	5,604	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		12,966		16,334		3,367	
2 短期借入金		4,000		2,102		△1,898	
3 未払金		516		794		277	
4 未払法人税等		770		416		△354	
5 未払費用		631		702		70	
6 前受金		68		73		5	
7 預り金		526		478		△48	
8 賞与引当金		316		323		7	
9 その他		69		29		△39	
流動負債合計		19,865	38.0	21,253	36.7	1,388	
II 固定負債							
1 長期借入金		25		22		△3	
2 繰延税金負債		162		—		△162	
3 退職給付引当金		653		369		△284	
4 役員退職慰労金引当金		218		253		35	
固定負債合計		1,060	2.0	645	1.1	△415	
負債合計		20,926	40.0	21,899	37.8	972	
(資本の部)							
I 資本金	※1	7,544	14.4	7,544	13.0	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,482		10,482		—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		1		1		0	
資本剰余金合計		10,483	20.0	10,483	18.1	0	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,149		1,149		—	
2 任意積立金							
別途積立金		8,660		10,660		2,000	
3 当期末処分利益		3,422		6,360		2,937	
利益剰余金合計		13,232	25.3	18,169	31.3	4,937	
IV その他有価証券評価差額金		684	1.3	845	1.5	160	
V 自己株式	※4	△492	△1.0	△958	△1.7	△466	
資本合計		31,453	60.0	36,085	62.2	4,631	
負債・資本合計		52,380	100.0	57,984	100.0	5,604	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※1	35,923			38,539				
2 商品売上高	※1	11,637	47,561	100.0	11,544	50,084	100.0		2,523
II 売上原価									
1 期首商品・製品たな卸高		3,833			4,308				
2 当期製品製造原価	※1,3	3,783			3,948				
3 当期製品購入高	※1	15,843			16,633				
4 当期商品購入高	※1	10,274			9,605				
合計		33,734			34,495				
5 期末商品・製品たな卸高		4,308	29,426	61.9	5,212	29,283	58.5		△143
売上総利益			18,134	38.1		20,801	41.5		2,667
III 販売費及び一般管理費	※2,3		14,810	31.1		15,921	31.8		1,110
営業利益			3,323	7.0		4,879	9.7		1,556
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	120			100				
2 受取配当金	※1	561			558				
3 受取地代家賃	※1	181			173				
4 開発助成金受入額		147			47				
5 為替差益		—			221				
6 その他	※1	157	1,168	2.5	160	1,262	2.5		94
V 営業外費用									
1 支払利息	※1	55			38				
2 固定資産除却損		67			28				
3 為替差損		174			—				
4 その他		13	310	0.7	47	114	0.2		△195
経常利益			4,181	8.8		6,027	12.0		1,846
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		105	105	0.2	—	—	—		△105

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
Ⅶ 特別損失								
1 投資有価証券等評価損		—			19			
2 関係会社清算損		105			118			
3 投資有価証券売却損		—			5			
4 貸倒引当金繰入額		—			70			
5 固定資産評価損	※4	338			—			
6 出資金等評価損		5	448	0.9	—	213	0.4	△235
税引前当期純利益			3,837	8.1		5,813	11.6	1,976
法人税、住民税 及び事業税		900			781			
過年度法人税、住民税 及び事業税		272			—			
法人税等調整額		131	1,303	2.8	△579	202	0.4	△1,100
当期純利益			2,533	5.3		5,610	11.2	3,076
前期繰越利益			1,112			1,061		△50
中間配当額			223			312		89
当期末処分利益			3,422			6,360		2,937

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,422		6,360
II 利益処分額					
1 配当金	※1	312		576	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		48 (4)		64 (5)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,360	4,700	5,341
III 次期繰越利益			1,061		1,019

※1 前事業年度配当金には、自己株式1,054,147株の、当事業年度配当金には、自己株式1,408,015株の配当金をそれぞれ除いています。

2 日付は株主総会承認日及びその予定日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ(為替予約取引) …時価法	デリバティブ(為替予約取引) 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 商品・製品・半製品 ……総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) 仕掛品 ……個別法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び 車輛運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産……定額法 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給相当額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として41百万円計上しています。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※1 授権株式数 普通株式 98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 45,765,490株</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務残高は758百万円で保証内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本光電アメリカ㈱</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、756百万円は外貨建のものです(US \$2,350千、EUR3,888千)。)</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,054,147株です。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は684百万円です。</p>	売掛金	17,466百万円	未収入金	6,270百万円	買掛金	5,181百万円	預り金	450百万円	日本光電アメリカ㈱	251百万円	日本光電ヨーロッパ(有)	505百万円	その他	1百万円	計	758百万円	<p>※1 授権株式数 普通株式 98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 45,765,490株</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務残高は540百万円で保証内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、540百万円は外貨建のものです(EUR3,863千)。)</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,408,015株です。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は845百万円です。</p>	売掛金	19,569百万円	未収入金	7,352百万円	買掛金	6,221百万円	預り金	400百万円	日本光電ヨーロッパ(有)	540百万円	計	540百万円
売掛金	17,466百万円																												
未収入金	6,270百万円																												
買掛金	5,181百万円																												
預り金	450百万円																												
日本光電アメリカ㈱	251百万円																												
日本光電ヨーロッパ(有)	505百万円																												
その他	1百万円																												
計	758百万円																												
売掛金	19,569百万円																												
未収入金	7,352百万円																												
買掛金	6,221百万円																												
預り金	400百万円																												
日本光電ヨーロッパ(有)	540百万円																												
計	540百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品・商品売上高</td><td style="text-align: right;">39,739百万円</td></tr> <tr><td>製品・商品・原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">18,066百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	製品・商品売上高	39,739百万円	製品・商品・原材料仕入高	18,066百万円	受取利息	118百万円	受取配当金	546百万円	受取地代家賃	181百万円	その他(営業外収益)	92百万円	支払利息	6百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品・商品売上高</td><td style="text-align: right;">42,031百万円</td></tr> <tr><td>製品・商品・原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">17,467百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	製品・商品売上高	42,031百万円	製品・商品・原材料仕入高	17,467百万円	受取利息	97百万円	受取配当金	539百万円	受取地代家賃	173百万円	その他(営業外収益)	52百万円	支払利息	5百万円														
製品・商品売上高	39,739百万円																																										
製品・商品・原材料仕入高	18,066百万円																																										
受取利息	118百万円																																										
受取配当金	546百万円																																										
受取地代家賃	181百万円																																										
その他(営業外収益)	92百万円																																										
支払利息	6百万円																																										
製品・商品売上高	42,031百万円																																										
製品・商品・原材料仕入高	17,467百万円																																										
受取利息	97百万円																																										
受取配当金	539百万円																																										
受取地代家賃	173百万円																																										
その他(営業外収益)	52百万円																																										
支払利息	5百万円																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td style="text-align: right;">3,174百万円</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>4 法定福利費</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>9 研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,706百万円</td></tr> <tr><td>10 その他</td><td style="text-align: right;">4,331百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は38：62です。</p>	1 運賃荷造費	636百万円	2 給料手当	3,174百万円	3 賞与	767百万円	4 法定福利費	794百万円	5 退職給付費用	634百万円	6 賞与引当金繰入額	269百万円	7 役員退職慰労金引当金繰入額	50百万円	8 減価償却費	444百万円	9 研究開発費	3,706百万円	10 その他	4,331百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td style="text-align: right;">3,541百万円</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>4 法定福利費</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>9 研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,245百万円</td></tr> <tr><td>10 外形事業税</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>11 その他</td><td style="text-align: right;">4,897百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は38：62です。</p>	1 運賃荷造費	690百万円	2 給料手当	3,541百万円	3 賞与	731百万円	4 法定福利費	823百万円	5 退職給付費用	242百万円	6 賞与引当金繰入額	301百万円	7 役員退職慰労金引当金繰入額	35百万円	8 減価償却費	354百万円	9 研究開発費	4,245百万円	10 外形事業税	57百万円	11 その他	4,897百万円
1 運賃荷造費	636百万円																																										
2 給料手当	3,174百万円																																										
3 賞与	767百万円																																										
4 法定福利費	794百万円																																										
5 退職給付費用	634百万円																																										
6 賞与引当金繰入額	269百万円																																										
7 役員退職慰労金引当金繰入額	50百万円																																										
8 減価償却費	444百万円																																										
9 研究開発費	3,706百万円																																										
10 その他	4,331百万円																																										
1 運賃荷造費	690百万円																																										
2 給料手当	3,541百万円																																										
3 賞与	731百万円																																										
4 法定福利費	823百万円																																										
5 退職給付費用	242百万円																																										
6 賞与引当金繰入額	301百万円																																										
7 役員退職慰労金引当金繰入額	35百万円																																										
8 減価償却費	354百万円																																										
9 研究開発費	4,245百万円																																										
10 外形事業税	57百万円																																										
11 その他	4,897百万円																																										
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,884百万円です。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,409百万円です。</p>																																										
<p>※4 特別損失に計上している固定資産評価損338百万円は、当社の所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復の見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。</p>	<p>※4 _____</p>																																										

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td></td></tr> <tr><td>償却超過額</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,826百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,929百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△162百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	281百万円	賞与引当金繰入超過額	128百万円	退職給付引当金繰入超過額	266百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,738百万円	子会社株式等評価損	601百万円	減価償却資産		償却超過額	357百万円	税務上の繰延資産	17百万円	その他	436百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,826百万円	評価性引当額	△2,929百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	897百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	469百万円	繰延税金負債合計	469百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	427百万円	流動資産－繰延税金資産	589百万円	固定負債－繰延税金負債	△162百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td></td></tr> <tr><td>償却超過額</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,548百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,072百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	308百万円	賞与引当金繰入超過額	131百万円	退職給付引当金繰入超過額	150百万円	貸倒引当金繰入超過額	490百万円	子会社株式等評価損	348百万円	減価償却資産		償却超過額	367百万円	その他	752百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,548百万円	評価性引当額	△1,072百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,476百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	580百万円	繰延税金負債合計	580百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	895百万円	流動資産－繰延税金資産	666百万円	固定資産－繰延税金資産	229百万円
たな卸資産評価損	281百万円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	128百万円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	266百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,738百万円																																																																																		
子会社株式等評価損	601百万円																																																																																		
減価償却資産																																																																																			
償却超過額	357百万円																																																																																		
税務上の繰延資産	17百万円																																																																																		
その他	436百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	3,826百万円																																																																																		
評価性引当額	△2,929百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	897百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	469百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	469百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	427百万円																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	589百万円																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△162百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	308百万円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	131百万円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	150百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	490百万円																																																																																		
子会社株式等評価損	348百万円																																																																																		
減価償却資産																																																																																			
償却超過額	367百万円																																																																																		
その他	752百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	2,548百万円																																																																																		
評価性引当額	△1,072百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,476百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	580百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	580百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	895百万円																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	666百万円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	229百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等に関わる認容額</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%	住民税均等割等	0.3%	繰延税金資産の評価性引当額の増減	△6.3%	研究開発減税等	△3.5%	過年度法人税等	7.1%	過年度法人税等に関わる認容額	△1.9%	その他	1.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△32.9%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	住民税均等割等	0.2%	繰延税金資産の評価性引当額の増減	△32.9%	研究開発減税等	△2.3%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%																																																																																		
住民税均等割等	0.3%																																																																																		
繰延税金資産の評価性引当額の増減	△6.3%																																																																																		
研究開発減税等	△3.5%																																																																																		
過年度法人税等	7.1%																																																																																		
過年度法人税等に関わる認容額	△1.9%																																																																																		
その他	1.9%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%																																																																																		
住民税均等割等	0.2%																																																																																		
繰延税金資産の評価性引当額の増減	△32.9%																																																																																		
研究開発減税等	△2.3%																																																																																		
その他	0.8%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%																																																																																		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2. 役員の異動（平成 17 年 6 月 29 日付）

（ 1 ）代表者の異動

該当事項はありません。

（ 2 ）その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役（経営企画室長）	赤羽 武	（現：経営企画室長）
取締役（営業本部長）	土井 治人	（現：営業本部長）
取締役（経理部長）	白田 憲司	（現：経理部長）

退任予定取締役

専務取締役	伊地知 温威	（常勤監査役に就任予定）
取締役	斉藤 久	（常勤監査役に就任予定）

新任監査役候補

常勤監査役	伊地知 温威	（現：専務取締役）
常勤監査役	斉藤 久	（現：取締役）

退任予定監査役

常勤監査役	前川 重博
常勤監査役	原田 冬樹

役員の昇格予定

専務取締役（研究開発本部長）	鎗田 勝	（現：常務取締役、研究開発本部長）
----------------	------	-------------------